

全国市民政治ネットワーク交流集会 2018

今こそ、市民政治を拓けよう

日時 7月21日(土)～7月22日(日)

会場 快・決いい会議室 (新宿区歌舞伎町 2-4-10 KDX 東新宿ビル 3F)

参加費 2000円

◆7月21日(土) 快・決いい会議室 HALL A

●講演会 14:00～16:00 (開場 13:30)

タイトル「社会保障と財政」

貧困状態に、誰もが、いつ、陥ってもおかしくない社会に私たちは生きています。一方で「国の借金が多い、財政危機だ、緊縮財政だ、福祉を削らねば」そんな凶式が当たり前のように声高に叫ばれています。しかし、実は誰もが安心できる福祉国家を目指すと、財政がかえって回り始める、そんな方策があるようなのです。生活困窮者の現場から発信を続ける藤田孝典さんと、だれもが安心して生きていける社会をめざす財政社会学者、井手英策さんに、現状と対策を語っていただきます。

パネラー 井手英策さん；慶應義塾大学経済学部教授

藤田孝典さん；NPO 法人ほっとプラス代表理事、聖学院大学客員准教授

コーディネーター 辻浩司さん；越谷市民ネットワーク 市議会議員

●新しい市民プロジェクトからの報告 16:00～16:15

「市民生活課題ニーズ調査」報告

報告者 小林幸治さん；市民政策調査会運営委員兼事務局長

白井和宏さん；市民セクター政策機構専務理事

●懇親会 17:00～19:30 快・決いい会議室 HALL B

懇親会費 2000円



主催 全国市民政治ネットワーク
 連絡先 東京・生活者ネットワーク
 TEL/03-3200-9189・FAX/03-3200-9274
 Eメール/tokyo@seikatsusha.net

請求書

〒300-1525
取手市桜が丘4-28-2

発行日： 年 月 日

取手市議会議員

池田 慈 様

購読者番号：0800856

株式会社 福祉新聞社

代表取締役社長 松寿 庶

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3丁目3番1号
尚友会館1階

TEL：03-3581-0431 FAX：03-3581-0433

取引銀行

みずほ銀行 虎ノ門支店 当座0108594

三井住友銀行 霞が関支店 普通6574950

郵便振替口座 00140-2-71762

いつもご購読いただきありがとうございます。
下記のとおりご請求いたします。

御請求金額(税込)	¥9,720
-----------	--------

品名	購読期間	部数	月数	単価	金額
福祉新聞	2018年10月分～ 2019年03月分迄	1	6	1,620	¥9,720
				(うち消費税)	¥720
				合計	¥9,720

福祉新聞

THE FUKUSHI SHIMBUN

週刊

トピックス

新設の特養、1年半かけ入所9割に
【社会福祉法人 風土記】福島愛育園①

学生と法人職員 顔合わせ就活

地域も応援、いちご栽培 (埼玉)

精神障害者

措置入院運用で指針

厚労省 「協議の場」促す

厚生労働省は3月27日、自傷・他害のおそれのある精神障害者に入院を命じる措置入院の運用に関するガイドライン(指針)を都道府県などに通知した。警察官通報の受理から措置入院、措置解除に至るまでの手続きや留意点を明記した。警察を含む関係機関による「協議の場」を設けることも促した。また、退院後の継続支援が必要な精神障害者への支援指針も作成し、同日、通知した。いずれも法的な拘束力はない。精神保健福祉法の改正を待つことなく、措置入院の運用に地域間格差がある現状を改善したい考えだ。

(福田敏克)

協議の場とは、精神 合う場で、都道府県・保健福祉法第23条に基づき、警察官通報から措置入院までの対応方 職員、精神科医療関係者、福祉関係者、警察 針、困難事例への対応、 移送の運用などを話し などで、年1~2回の

開催を想定。また、協議の場では精神障害者の個人情報を取り扱わないよう厳に留意すべき」と強調した。自傷・他害のおそれ

が精神障害によるものか判断が難しい「グレーゾーン」(例・確固たる信念で犯罪を計画する人)のケースをどのように判断するかは記さなかった。

厚労省の「衛生行政報告例」(2015年)に基づき、専門職団体による試算では、人口10万人当たりの①警察官通報の件数は自治体間で最大30倍②新規の措置入院件数は最大40倍③の差がある。

厚労省は措置入院の必要性を判断する際の

措置入院の運用ガイドラインの概要

- ・警察官通報であることを確認する手順
- ・措置診療の要否を組織的に判断する体制
- ・措置診療しない決定をするケースを例示
- ・医療、福祉、警察など関係機関による「協議の場」では精神障害者の個人情報は取り扱わないよう厳に留意する

退院後支援のガイドラインの概要

- ・自治体が必要と認めた人のうち、同意の得られた人に退院後支援計画を作成する
- ・支援期間は退院後半年以内が原則。延長は原則1回
- ・支援内容を協議する会議には本人と家族が参加する。警察は原則、参加しない
- ・本人が退院後に移転した場合、自治体は

チェックポイントなど運用の根拠になるものがないことが格差の原 因だとみていた。そこへ16年7月、相模原市の障害者支援施設

津久井で殺傷事件、人が事件前、退院後絶えていたえ、厚労省(代表)藤立精神・センター部の作成を検討した。

また、厚2月、すべ院患者の退院画を作成す府県・政令ける精神保正案を国会

ICTで包摂社会へ

総務省 高齢者の参加を促進

総務省の情報通信審 術(ICT)の活用 議会(総務大臣の諮問 機会)の検討委員会は 3月27日、情報通信技

「包摂的な社会(インクルーシブ社会)の 念頭に、高齢者がI CT機器の操作を気軽 に相談できる人材とし て「ICT利活用推進 委員制度」の創設を検 討する。ICTを学び

自分の選んだメニュー で会議内容を翻訳する

システム)などをイラ ストフキで示した。 働く場所や組織にと らわれず、一人が複数 の仕事を持つことも視 野に入れる。生産や業 務の工程を細分化し、 働く側が勤務時間を切 り売りするイメージで、ICTを活用した 障害者の「テレワーク」 の普及を目指す。

同日の会合冒頭で野 田聖子・総務大臣は 一障害関連団体からた くさんのリクエストや アイデアをいただいた。 これまでもICT は困難をクリアして多 くの人材を日本の力と して育んできた。日本 はまだまだポテンシャ ル(潜在能力)があると いう思いを強くした。

とあいさつ 検討委員 11月発足の 時代の未来 委員会」(純・慶應義 一人つくり 作業班が今 団体、厚生 部科学省な ングしてい



あいさつする野田大臣(中央)

かな人生を享受できる 2030年代の実現を 構想を明らかにした。 4月中旬に中間報告と して公表し、6月に具 体策を盛り込んだ最終 報告をまとめる。人口 減、高齢化、労働力不 足といった社会構造の 変化を踏まえ、高齢者 や障害者の社会参加を 後押しする。

目指す姿の例として 「健康100年ポテ イ」(補助アームを装 備した高齢者が登山す る)、「あらゆる翻訳」 (目や耳が不自由でも

全国老人福祉施設協 議会(石川憲会長)は 3月9日、養護老人ホ ームの活用に関する意 見書を厚生労働大臣に 提出した。自治体によ る措置控えについて実 態調査を行い、老人福 祉法の改正も含めて措 置控えの解消に向けた 検討会を開催するよう 求めた。厚労省の担当 者は「取り組みなくて はいけないことだと認 識している」と答えた という。

養護老人ホームにつ いては、自治体が予算

養護老人ホーム活用を

老施設 措置控え調査など要



セミナーで話す平岡氏

を抑えるため入所者を 回さない措置控えが起 きており、全国97.6 %にとどまる。40%に 満たない自治体もあ り、閉園を余儀なくさ れた施設もある。

意見書では実態調査 は早急に行うこと、検 討会は2018年度を めどに開催すること 時期を定めて要望。措 置控えが起らないよ うに、例えば養護老人 ホームが主体となって 入所判定委員会を開催 できるようにすること

などを具体 した。さら として一般 措置控え 明らかにす めた。

また高齢 11人が死亡 の無届け施 引き合いに 基準を満た 社施設に入 尊い命は失 んだはず、

この点に 16日のセミ 老人ホーム 平岡毅氏)

福祉新聞

THE FUKUSHI SHIMBUN

週刊

トピックス

保育所のアレルギー対応、大幅見直しへ	2
【社会福祉法人 風土記】高知慈善協会㊤	2
認知症、本人の声聞いて	3
青山雄一さんの手描きラジコン「疾走、	4

虐待を根絶 首相言明

児相強化策前倒し

もつと広い連携不可欠

「児童虐待根絶に向けて全力で取り組む」。7日の国会での安倍首相の決意表明を受けて、再発防止対策が本格化してきた。千葉県野田市の小学4年、栗原心愛さん（10）が自宅で死亡し、両親が傷害容疑で逮捕された事件。政府は8日の関係閣僚会議で、児童虐待防止の強化策を決定した。虐待が疑われる全ての事案について、1カ月以内に緊急の安全確認をすることを決めた。根本匠・厚生労働大臣は15日、「厚労省と文部科学省の合同プロジェクトチームを設置する」と発表。同日、第1回会議を開いた。（市川傑、鮫島隆紘）

児童虐待をめぐってを踏まえた計画を昨年、東京都目黒区の年末に決定し、2022年度までに児相の専門職員を約2930人増員させる方針を打ち出した。今回は、これまでの取り組みの強化や、安全確認では、児相が在宅指導している全ての虐待事案を対象とする。全国の公立小中学校と教育委員会には、虐待と疑われる事案を1カ月以内に緊急点検するように求める。また、野田市の事件では、市教育委員会が父親の威圧的な態度に屈し、家庭内で暴力を受けた心愛さんに心当たりがあるとした。野田市の児童福祉センターで、心愛さんの両親を呼び取り、心愛さんの様子を確認し、安全確認を行った。また、野田市の児童福祉センターで、心愛さんの両親を呼び取り、心愛さんの様子を確認し、安全確認を行った。

医療基本法へ議連発足

患者の権利など明確化へ



あいさつする尾社会長（立つ人）

質の高い医療を受ける権利などを定めた「医療基本法」の制定に向けた超党派の議員連盟（会長＝尾辻秀久・元厚生労働大臣）が6日発足した。医療団体や患者団体へのヒアリングを経て、年内の法案提出を目指す。高松市、障害者など福祉サービス利用者の多くは医療とかかわりがあり、法制化は福祉施設にも影響を及ぼす可能性がある。

同日の設立総会で、尾社会長は同法について「日本の今後の医療を考えると、体系的なものになる。しっかりと仕上げていこう」とあいさつした。

事務局長には元日本医師会副会長の羽生田俊・参議院議員（自民）が就いた。

日本医師会によると、同法は医師と患者の信頼関係を築くことが狙いで、憲法と医療

関係法令を結ぶ中間的な法律という位置付け。

現在、医療の基本理念や福祉サービスの連携は医療法の総則に明記されているが、医療法から独立した基本法をつくることで、個別の法令にも効果を波及させたいと考えた。同法の骨格は任意団

体「患者の権利法をつくる会」（福岡市）が既にまとめている。「医療の質と安全の確保」患者本位の医療」など7項目からなる。同日の総会で同会世話人の鈴木利廣弁護士が、日本医師会との議論の経過などを説明した。

議連には与野党の国

新作のウサギ型ひな人形を作った

木工でひな人形づくり



名古屋市の社会福祉法人りがピークを迎えている。あさひ会の障害者支援施設 同作業所（生活介護45人、「守山作業所」西岡俊雄施設 就労継続支援B型15人）は、設営で、木工のひな人形作りを再開。現在約

子ども・子育て支援法改正

幼保無償化を閣議決

2020年10月

政府は12日の閣議で、幼児教育を無償化する子ども・子育て支援法改正案を決定した。3〜5歳児は原則、月々約1万円程度、6歳児は月々約1万5000円程度、無償化は来年10月1日から実施され、財源

住民税非課税の低所得世帯が対象。政府は今年度の成立を目指す。国の試算では消費税率は消費税率の上昇に伴って増徴される見込みだが、増徴分の1割は